

⑩教育費

10-01-01-521

教育委員会運営費

※ 事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 教育委員会運営費の実績

(円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育委員報酬	4,718,400	4,718,400	4,718,400	4,718,400	4,718,400
教育委員会事務点検評価謝礼	98,000	92,000	92,000	92,000	92,000
教育委員旅費、日当	51,842	117,346	67,141	8,756	15,688
教育委員会交際費	50,240	61,660	27,590	1,300	10,090
消耗品・印刷製本費 (教育委員就任時の支給品等)	0	0	0	0	15,900
教育委員会議事速記委託 会議録検索システムデータ加工業務委託	848,940	961,020	1,150,890	1,049,202	1,169,421
教育委員会会議録検索システム借上	505,440	505,440	510,120	514,800	514,800
負担金 (関係団体の年間負担金、行事参加負担金)	98,600	98,600	83,600	71,600	50,120
合計	6,371,462	6,554,466	6,649,741	6,456,058	6,586,419

2 教育委員会開催状況

(回)

区分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
定例会	21	22	22	21	22
臨時会	0	1	1	9	4
協議会	21	22	20	20	21
計	42	45	43	50	47

(各年1月から12月まで)

3 教育委員会事項別審議状況

(件)

区分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
条例の 制定改廃	2	0	5	2	1
規則等の 制定改廃	12	13	27	26	16
人事案件	12	16	14	16	14
その他の 議案	18	19	20	22	26
請願・陳情	0	1	1	2	2
報告	66	74	74	81	85
協議	11	10	8	10	6
計	121	133	149	159	150

(各年1月から12月まで)

※継続審議については初回の1回のみを件数に算入

人事案件： 教職員の人事異動、教育委員会事務局職員の人事異動、学びあい育ちあい推進審議会委員の委嘱・解嘱等

4 教育委員公務出席実績 (令和3年度)

庁内行事 4回

入学式 小学校・中学校 計2回

卒業式 小学校・中学校 計2回

学校記念行事 2回

教育訪問 6回 (小学校12校、中学校6校)

学校研究発表会、学校公開授業 計0回

東京都・関東甲信越静市町村教育委員会連合会
(総会、理事会、研修会等) 計9回

東京都市教育長会研修会 計1回

その他 14回

事業カルテ (3年度決算)

教育振興課

10-01-01-522

表彰関係経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち	
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和60年から制度開始。茶菓子供与の廃止(平成15年度)、生花廃止(平成16年度)、基準年数等に見直し(平成19年度)、表彰対象の範囲について市民以外を含める等の見直し(平成23年度)、退職校長への表彰規定の削除(平成26年度感謝状への移行)等、適宜見直しを行い、一般表彰対象者の範囲拡大等を推進し、多摩市の教育活動の充実に努めている。		

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	功績が顕著な者、団体及び学校を表彰することにより、多摩市における教育活動の一層の充実に資するものとし、受賞者にあつては、多摩市公式ホームページ及び教育委員会だよりでPRを行う。
予算の執行方法	年2回、教育委員会各所管課と学校に対して被表彰対象者の推薦を依頼し、推薦された被表彰候補者の中から表彰審査会の審査を経て、教育委員会において被表彰者を決定する。表彰式は、11月の教育委員会開催日及び3月の教育委員会開催日にあわせて実施した。
目指す事業の成果	教育、学術、技術、スポーツ、芸能等の振興発展に対する児童・生徒や市民、団体などの意識の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	104千円	101千円	101千円	97千円	113千円
事業にかかる実コスト	1,178千円	1,144千円	1,200千円	1,191千円	1,770千円
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	104千円	101千円	101千円	97千円
間接経費					
職員人件費	441千円	420千円	429千円	419千円	1,657千円
《従事人員数》	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.20人
その他の人件費	633千円	623千円	670千円	675千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	教育委員会表彰の実施	目標	2回	2回	2回
		結果	2回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	本事業の成果を数値により測ることは困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	B	B	イ	—

〈表彰関係経費〉

◇ 執行状況及び成果等

1 執行額

賞状用丸筒及び写真用紙・インク購入・・・・・・・・	16,270 円	
賞状用紙印刷（金箔押し加工）・・・・・・・・	13,200 円	（隔年印刷）
表彰状等筆耕料・・・・・・・・	83,124 円	
	計	112,594 円

※執行額には、多摩市教育委員会感謝状の贈呈に関する経費等を含みます。

2 表彰者(団体)数（過去5年）

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
表彰者・団体数 (件)	17	14	14	18	17

(1) 令和3年度上半期教育委員会表彰

表彰者(団体)数 11件

該当規定内訳 ※該当規定は、多摩市教育委員会表彰規程によるもの

第2条第1号	特別職等の表彰	1件	(教育委員1人)
第2条第5号	特別職等の表彰	1件	(多摩市図書館協議会委員1人)
第4条第2号	児童・生徒の表彰	3件	(3人)
第4条第4号	児童・生徒の表彰	6件	(6人)

表彰式 令和3年11月8日(月) 午後4時 多摩市役所 特別会議室

(2) 令和3年度下半期教育委員会表彰

表彰者(団体)数 6件

該当規定内訳 ※該当規定は、多摩市教育委員会表彰規程によるもの

第2条第1号	特別職等の表彰	1件	(教育委員1人)
第2条第4号	特別職等の表彰	1件	(学校医1人)
第4条第4号	児童・生徒の表彰	4件	(4人)

表彰式 令和4年3月28日(月) 午後4時 多摩市役所 特別会議室

10-01-02-523	事務局事務経費
--------------	---------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
共済費（非常勤職員等労働保険料負担金等）、報償費	3,389,894	4,451,759	2,741,657	4,310,938	5,882,631
旅費（教育長特別旅費）	55,314	42,636	29,400	0	0
需用費（消耗品購入費、食糧費、印刷製本費、修繕料等）	9,133,042	9,668,335	8,119,301	9,309,283	8,348,655
役務費（車両保険料、学校災害賠償補償保険料、ごみ処理手数料、洗濯手数料）	7,163,980	5,868,913	7,349,013	7,749,691	7,179,863
委託料（メール便業務委託料）	-	-	-	-	4,884,000
使用料及び賃借料（庁用車借上）	527,832	527,832	524,826	499,400	493,680
備品購入費（ローダーダンプ更新） 用務員共用備品（ヘッジトリマー）	0	0	1,251,495	5,869,181	0
負担金（東京都公立学校施設整備期成会負担金、全国都市教育長協議会負担金、東京都教育長会負担金、関東地区都市教育長協議会年間負担金等）	101,500	114,600	78,000	78,000	50,500
賠償金（財物賠償、施設賠償に係る損害賠償）	0	0	0	0	0
公課費（自動車重量税印紙購入）	28,500	28,500	28,500	28,500	0
合計	20,400,062	20,702,575	20,122,192	27,844,993	26,839,329

※令和3年度から学校交換便を委託化

事業カルテ (3年度決算)

学校支援課

10-01-02-527

外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金交付要綱				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち					
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり				
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	多摩市の教育						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成7年度、外国人学校は「各種学校」であることから、保護者や学校に対する国及び都の補助金が少なく、保護者の経済的負担が大きいと、外国人学校在籍の児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、補助金交付を開始。令和2年度より、定期的な見直しを行うために期限を定めることとした。						

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	外国人学校に在籍する児童及び生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、補助金の交付を行う。
予算の執行方法	外国人学校に在籍し、かつ多摩市に住居登録をしている児童・生徒の保護者に対し、児童・生徒一人につき月額1,000円の補助金を交付した。
目指す事業の成果	外国人学校に在籍する児童及び生徒の保護者において経済的負担の軽減が図られた。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	72千円	48千円	24千円	24千円	24千円	
事業にかかる実コスト	248千円	132千円	196千円	191千円	190千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	72千円	48千円	24千円	24千円	24千円
間接経費						
職員人件費	176千円	84千円	172千円	167千円	166千円	
《従事人員数》	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人	0.02人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	補助金額	目標	—	—	—
		結果	24,000円	24,000円	—
成果指標 (アウトカム)	補助金交付人数	目標	—	—	—
		結果	2人	2人	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	N	B	イ	今後も、事業を継続していく予定である。

＜外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金＞

◇ 執行状況及び成果等

多摩市外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金

交付状況

年度	交付総額（円）	交付月額単価（円）	申請者数（人）	交付者数（人）
29	72,000	1,000	6	6
30	48,000	1,000	4	4
元	24,000	1,000	2	2
2	24,000	1,000	2	2
3	24,000	1,000	2	2

事業カルテ (3年度決算)

教育指導課

10-01-02-531

学校情報環境整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法、学校教育の情報化の推進に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	A2-1	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市学校情報化計画、多摩市学校情報環境整備方針					
関連する報告書など	多摩市教育委員会事務点検評価報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	教務・校務事務の効率化を図るため平成21年度に1人1台の教職員用パソコンを整備以降、更新やセキュリティ強化を行ってきた。また、よりわかりやすい授業のため、21年度から大型提示装置を整備するとともに、25年度からは順次、児童・生徒用の教育用タブレット端末(以下「教育用タブレット」という。)を整備し、30～令和元年度に更新。さらに令和2年度には国のGIGAスクール構想に対応し、児童・生徒1人1台の教育用タブレット、校内ネットワーク、1クラス1台の大型提示装置を整備した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成21年度

事業の目的、 令和3年度の目標	令和2年度に導入した児童・生徒1人1台の教育用タブレット等の円滑かつ安定的な稼働を行う。また、校務支援システムについて円滑かつ安定的な稼働を行うとともに、次期更新に向け仕様とスケジュールの確定を行う。
予算の執行方法	パソコン等のICT機器に係る消耗品・修繕料、システム運用に係るインターネット回線使用料、校務支援システムの運用・保守に係るサービス利用料、教育用タブレットの運用・保守に係る業務委託料、教育用タブレット機器及びソフトウェア借上両、データセンター使用料及び各システムにおけるセキュリティ対策費等について、予算を執行した。
目指す事業の成果	令和2年度のGIGAスクール構想で整備した機器を含め、学校のICT機器を安定稼働を実現し、小・中学校において主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善の推進を後押しした。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、教育用タブレット等の持ち帰りに向けた対応等を行った。校務支援システムに置いて、円滑な稼働を実現するとともに、次期更新に向けた仕様の確定と事業者の選定に係る競争入札を実施し、更新の実施に向けた契約等の締結を完了させた。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	240,627 千円	333,293 千円	391,486 千円	1,135,247 千円	283,489 千円	
事業にかかる実コスト	260,214 千円	351,955 千円	410,022 千円	1,160,360 千円	308,337 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	581,838 千円	19,442 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	144,035 千円	23,550 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	240,627 千円	333,293 千円	391,486 千円	409,374 千円	240,497 千円
間接経費						
職員人件費	17,626 千円	16,801 千円	17,165 千円	25,113 千円	24,848 千円	
《従事人員数》	2.00 人	2.00 人	2.00 人	3.00 人	3.00 人	
その他の人件費	1,961 千円	1,861 千円	1,371 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	全小・中学校への学校情報環境システムの円滑な稼働と運用。	目標	システムの円滑な稼働および運用	システムの円滑な稼働および運用	システムの円滑な稼働および運用
		結果	円滑な稼働および運用の実現	円滑な稼働および運用の実現	—
成果指標 (アウトカム)	学校の情報機器を整備・維持・管理する事業であるため、成果指標には馴染まない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般			
A	B	A	イ		

<学校情報環境整備事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 令和3年度事業の成果

本事業は、校務支援システム及び教育用ICT機器を整備・運用し、「教職員の校務・教務の負担軽減」、「子どもにとってわかりやすい授業の提供」を図っている。

ICT機器の活用にあたっては、ICT支援員の継続的な派遣により支援を行っている。

2 ICT支援員の支援(サポート実績)

年度	臨時職員による総合サポート対応			業務委託による教職員の授業サポート対応		
	回数	時間数	主な内容	回数	時間数	主な内容
29	406	1,878	・ICT 機器を活用する授業の準備の補助、操作支援、授業事例の紹介、研修の補助 ・校務支援システムの操作に関する支援 ・その他、ICT 教育に係る支援(教材作成支援等)	(注)		・ICT 機器を活用した授業等に関する支援 ・教職員の ICT スキルを高めるための支援 ・ICT 機器、校務支援用 PC 等の不具合時の支援 ・その他業務支援(研究授業、ホームページ支援等)
30	395	1,734		200	1,397	
元	301	1,291		903	6,323	
2				1,042	7,295	
3				632	4,428	

(注)業務委託による ICT 支援員派遣は平成 30 年 9 月から 7 校、令和元年 9 月から 19 校に開始した。

3 執行額の推移

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
需用費(消耗品・修繕料等)	1,958,777	3,001,910	414,850	6,436,021	7,855,973
役務費(回線使用料等)	12,070,038	13,541,522	23,405,170	36,374,880	23,233,045
委託料(保守・業務委託等)	27,900,288	73,631,376	105,985,471	261,025,050	74,703,860
使用料及び賃借料 (機器借上等)	198,698,064	223,204,775	261,680,596	250,828,835	177,696,164
工事請負費 (機器設置工事等)	0	0	0	18,018,000	0
備品購入費(機器類購入等)	0	19,332,000	0	562,564,255	0
負担金・補助及び交付金 (都システム負担金)	0	581,561	0	0	0
合計	240,627,167	333,293,144	391,486,087	1,135,247,041	283,489,042

事業カルテ (3年度決算)

学校支援課

10-01-03-532

通学路安全対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校保健安全法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり
	関連する施策	E1-2	— — — —
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第11次多摩市交通安全計画		
関連する報告書など	多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>・昭和47年度から主要交差点等の交通安全指導員(市嘱託職員・平成21年6月末制度廃止)を設置してきた。併せて平成15年度から通学路安全整理業務従事者(委託)を配置している。令和2年度から通学路安全整理従事者を1名増員し、交通量が多い勾田五差路及び勾田新大橋に各1名配置した。</p> <p>・平成24年度から学校、警察、道路・公園管理者、教育委員会で、小学校全校を対象に通学路の合同点検を行い、関係機関による安全対策検討会議で協議のうえ、必要な安全対策を図っている。</p>		

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	市立小・中学校の通学路における児童・生徒の安全確保を図ることを目的とする。各校における保護者や地域による通学路上の見守りのため組織体制づくりを促進するため、小学校全校に対し必要な消耗品等を補助する。また、小学校通学路に設置した防犯カメラを適切に管理する。令和3年度は、連光寺複合施設改修工事に伴い、連光寺小学校の通学路が変更になるため、児童の安全確保から通学路安全整理業務従事者を1名増員する。
予算の執行方法	児童の見守り活動に必要な消耗品、新入生用のランドセルカバー、通学路標識表示板、道路標示の購入。通学路上、注意を必要とする箇所への通学路安全整理業務従事者を委託により配置。通学路標識、注意喚起看板などの設置、更新。小学校通学路に設置した防犯カメラの維持管理に係る電気料金、電柱共架料、保守点検委託費用の支払い。
目指す事業の成果	児童及び生徒の通学路上の安全確保が図れた。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	14,195 千円	14,981 千円	6,311 千円	6,923 千円	7,716 千円	
事業にかかる実コスト	22,013 千円	22,108 千円	11,119 千円	12,208 千円	13,214 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	4,086 千円	4,097 千円	237 千円	286 千円	304 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	10,109 千円	10,884 千円	6,074 千円	6,637 千円	7,412 千円
間接経費						
職員人件費	4,406 千円	2,520 千円	4,291 千円	4,604 千円	2,982 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.30 人	0.50 人	0.55 人	0.36 人	
その他の人件費	3,412 千円	4,607 千円	517 千円	681 千円	2,516 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	学校からの通学路上の改善要望箇所数(要望箇所は、各校の状況により増減するため、目標は設定しない。)	目標			
		結果	38か所 (11校)	89か所 (16校)	—
成果指標 (アウトカム)	改善要望箇所のうち安全対策実施数(物理的、技術的に対応できない要望もあるため、目標は設定しない。)	目標			
		結果	30か所	69か所	—

特記事項

令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、改善要望箇所について現場確認することを想定し、学校へ極力絞り込んで提出していただくよう依頼したため、令和3年度から比べると改善要望箇所が減っている。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	N	B	イ	近年、全国的に登下校中の児童・生徒が巻き込まれる事件、事故等が目立ってきていることから、地域における見守り活動をさらに推進し、児童・生徒の安全確保するため、今後も事業を継続していく。

<通学路安全対策事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 需用費及び使用料等の実績

名称	金額(円)	支出内容
その他消耗品	1,420,560	新小学校1年生用ランドセルカバー、通学路標識表示板、見守り活動に係る消耗品等購入
光熱水費	284,516	防犯カメラ電気料金
防犯カメラ共架料	49,720	防犯カメラを設置している東電柱(31本+1本(一時移設分))及びNTT柱(6本)の共架料金

2 業務委託の実績

(円)

名称	年度				
	29	30	元	2	3
通学路安全整理業務委託	3,928,176	3,925,908	3,871,213	3,813,385	4,699,781
防犯カメラ維持管理業務委託	405,000	729,000	1,072,500	1,135,200	1,135,200

3 通学路安全整理業務従事者の配置状況

(人)

配置場所	年度				
	29	30	元	2	3
多摩第一小学校通学路(多摩第一小学区)	1	1	1	1	1
多摩第二小学校前(多摩第二小学区)	1	1	1	1	1
多摩第二小学校バス停(多摩第二小学区)	1	1	0	0	0
宝蔵橋交差点(東寺方小学区)	1	1	1	1	1
聖蹟桜ヶ丘5号踏切(東寺方小学区)	1	1	1	1	1
小野神社入口交差点(東寺方小学区)	1	1	1	1	1
乞田新大橋、乞田五差路交差点(多摩第三小学区)	1	1	1	2	2
連光寺小学校校門前西側交差点(連光寺小学区)	1	1	1	1	1
連光寺大谷戸川緑地(連光寺小学区)	0	0	0	0	1
計	8	8	7	8	9

4 小学校通学路への防犯カメラ設置実績(1校当たり5台設置)

設置年度	設置台数	購入金額(円)	設置校
26	5台	1,933,200	愛和小学校
27	20台	6,156,000	永山小学校、瓜生小学校、東落合小学校、西落合小学校
28	20台	6,995,160	多摩第一小学校、多摩第二小学校、多摩第三小学校、東寺方小学校
29	20台	7,536,024	北諏訪小学校、諏訪小学校、南鶴牧小学校、大松台小学校
30	21台	8,033,580	連光寺小学校、聖ヶ丘小学校、豊ヶ丘小学校、貝取小学校

※ 平成30年度に多摩第二小学校へ1台増設した

※ 平成30年度をもって、全校に設置が完了した

5 多摩第二小学校通学区域バス通学費補助金

年度	補助対象人数	補助金額(円)
28	28人	978,380
29	26人	907,800
30	24人	819,260

※ 平成30年度末をもって補助金を終了した